

**1. 目的:** 石川県での失語症者向け意思疎通支援者養成事業の開始に向け、①失語症当事者・支援者が何に困り、何をしたいか、どんな支援を望んでいるか、②言語聴覚士が関わる失語症者数とその特徴、③地域包括支援センターでの言語障害者の把握状況、を明らかにする。

**2. 実施内容:** 調査対象別に以下の3種類を実施した。詳細は各調査のアンケートまとめを参照。

- ①地域における失語症者の生活実態調査結果（調査対象：失語症当事者、支援者）
- ②言語聴覚士の関わる失語症者実態調査（調査対象：石川県内言語聴覚士所属施設（医療・介護保険対応））
- ③地域における言語障害・失語症者についてのアンケート（調査対象：石川県内地域包括支援センター職員）

**3. 結果の概要:**

### ①地域における失語症者の生活実態調査結果

・今回の対象者は石川県失語症友の会会員または外来の言語療法に通院中の方であり、ある程度外出できる能力はある方々である。日常生活の中でのやり取りはだいたいできる方が6割程度だが、受診や外出、買物が一人でできる方は4割程度、銀行、役所等の手続きは半分以上の方ができないと返答し、支援を必要とすることが分かった。

・趣味や生活の楽しみ、してみたい事の両方に多数の方が「家族との団らん」、「友人との交流」を挙げており、コミュニケーションに関する要望が多かった。家の外での活動参加は支援がなければ難しい様子が表れている。支援者は失語症および失語症者とのコミュニケーションについて理解していることが望ましい。

・希望するサービスでは特に家族からコミュニケーションのサポートの要望があり、失語症者向け意思疎通支援者の需要もあると考える。

### ②言語聴覚士の関わる失語症者実態調査

・患者、利用者総数は221名であった。回収率59%の結果であり、実際言語聴覚士（ST）の介入がある人数はこの2倍弱と思われるが、人口比から推定される県内の失語症者の概数は1800人～4500人であり、STが直接介入している失語症者はほんの一握りであることが示唆される。

・仕事に関しては外来の施設の結果から、発症時就業していた方のうち退職や休職が約7割、現職復帰は16%に留まる。

・身体障害者手帳の取得は外来で約6割が取得していない。介護保険・訪問リハビリでは4割が不明だった。意思疎通支援者の利用については手帳保持者に限られるなら、今後手帳取得率の低さの理由の検討が必要。

・失語症友の会への入会はどの施設でも非常に少ない。近年失語症友の会の会員数も減少しており、STが積極的に紹介していくことや、入会の少なさの原因究明も必要だと思われる。また、友の会に限らず当事者同士、家族同士が交流できる場所や機会があることが望まれる。当県士会では金沢と小松で失語症カフェを年2回程度開催しているが、より身近な場所で様々な集う機会があることが望ましい。

### ③地域における言語障害・失語症者についてのアンケート

- ・言語障害と思われる方を担当しているのは半数程度で、その人数は1～2名がほとんどで、相談数は少ない。
- ・失語症については知っているが、「失語症者向け意思疎通支援事業」についてはほとんどが知らない。
- ・支援者として、失語症者向けの支援制度や仕組み、情報機器などの必要性を感じている。